

海津市人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び海津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の給与や職員数、勤務条件やサービスの状況等を公表することにより、市の人事行政の運営状況における公正性、透明性を高めることを目的としています。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況（平成30年4月2日～平成31年4月1日）

区分	新規採用							再任用
	一般職	保育士・幼稚園教諭	消防職	看護師	介護員	理学療法士	計	計
採用者数	11人	0人	3人	1人	4人	1人	20人	4人

(2) 職員退職の状況（平成30年4月2日～平成31年4月1日）

退職の種類	定年退職	普通退職	早期希望退職	懲戒免職	その他	計
退職者数	13人	4人	0人	1人	6人	24人

(3) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
部門		平成31年	平成30年		
一般行政部門	議会	3人	3人	0	部局の統廃合による減等
	総務	72人	73人	▲1	
	税務	16人	16人	0	
	労働	1人	1人	0	部局の統廃合による減等
	農林水産	16人	17人	▲1	
	商工	8人	8人	0	
	土木	23人	22人	1	業務充実による増等
	民生	61人	58人	3	業務充実による増等
	衛生	20人	20人	0	
	小計	220人	218人	2	
特別行政部門	教育	47人	54人	▲7	業務減、退職者不補充による減等
	消防	63人	63人	0	
	小計	110人	117人	▲7	
公営企業等会計部門	水道	6人	6人	0	業務充実による増等
	下水道	10人	10人	0	
	その他	88人	83人	5	
	小計	104人	99人	5	
合計		434人	434人	0	

(注) 1 職員数には、市長・副市長・教育長を除きます。

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成29年4月1日	令和4年4月1日	職員数 464人 削減数 3人 削減率 0.6%

② 定員適正化計画の進捗状況（平成31年4月1日現在）

平成31年4月1日現在職員数	434人
----------------	------

(注) 職員数には、市長・副市長・教育長を除きます。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B／A	(参考) 平成29年度の人件費比率
平成30 年度	人 34,684	千円 15,043,042	千円 723,228	千円 2,665,140	% 17.7	% 17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B／A
平成31 年度	人 343	千円 1,278,961	千円 207,875	千円 518,212	千円 2,005,048	千円 5,846

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	45.3 歳	318,261 円
技能労務職	51.5 歳	261,775 円

② 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	194,000 円
	短 大 卒	161,300 円	175,400 円
	高 校 卒	148,600 円	158,300 円

(4) 一般行政職の級別職員数等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
補職名称	主事	主任	係長 主査	課長補佐	課長 課長補佐	部長 部次長 課長	部長 事務局長	
職員数（人）	24	18	100	34	33	4	8	221
構成比（％）	10.9	8.2	45.2	15.4	14.9	1.8	3.6	100

(注) 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(5) 職員の手当の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	内 容				
期末手当 勤勉手当	平成３０年度支給割合				
	区 分	特定管理職員		一般職員	
	期 別	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	６月期	1.025月分	1.10月分	1.225月分	0.90月分
	１２月期	1.175月分	1.10月分	1.375月分	0.90月分
	計	2.20月分	2.20月分	2.60月分	1.80月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 ５％～１５％				
退職手当 (国制度と同じ)	支給率				
	退職区分	自己都合		応募認定・定年	
	勤続２０年	19.669500		24.586875	
	勤続２５年	28.039500		33.270750	
	勤続３５年	39.757500		47.709000	
	最高限度額	47.709000		47.709000	
	その他の加算措置 在級期間に応じた調整額の加算 定年前早期退職特例措置				
	平成３０年度１人当たりの平均支給額 14,548 千円				
扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者は月額6,500円 子は月額10,000円 その他の扶養親族月額6,500円 16歳から22歳の子には月額5,000円を加算				
	支給対象職員数 175人		平均支給月額 23,000円		
住居手当 (国制度と同じ)	借家・借間の場合 月額12,000円を超える家賃負担の職員に対して家賃額に応じ月額27,000円まで				
	支給対象職員数 34人		平均支給月額 24,100円		
通勤手当 (国制度と同じ)	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで				
	支給対象職員数 401人		平均支給月額 6,000円		
地域手当	制度なし				
管理職手当 (国制度と同じ)	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長以上の職員及び園長 職区分により、１種から５種の定額の管理職手当を支給				
	支給対象職員数 53人		平均支給月額 41,800円		
夜間勤務手当 (国制度と同じ)	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×100分の25×時間数				
	支給対象職員数 86人		平均支給月額 10,300円		
宿日直手当 (国制度と同じ)	宿日直勤務をした職員に支給 勤務１回につき4,400円				
	支給対象職員数 84人		平均支給月額 4,700円		
管理職員特別勤務 手当 (国制度と同じ)	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、休日等に勤務した場合に支給 勤務１回につき6,000円を超えない範囲内（１回の勤務が６時間を超える場合は、１回につき12,000円を超えない範囲内）				
	支給対象職員数 13人		平均支給月額 8,500円		
時間外勤務手当	平成３０年度支給実績			67,605千円	
	平成３０年度支給職員１人当たり平均支給年額			188千円	
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当、死体取扱手当、廃棄物処理作業手当、介護施設勤務手当、消防手当、救急出場手当、斎場勤務手当				
	平成３０年度支給実績（５種類）			17,782千円	
	平成３０年度支給職員１人当たり平均支給年額			145千円	

(6) 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等		期末手当支給月数
給 料	市 長	760,000	円	4.20月分
	副 市 長	615,000	円	
	教 育 長	563,000	円	
報 酬	議 長	343,000	円	
	副 議 長	314,000	円	
	議 員	294,000	円	

(7) ラスパイレス指数の状況

平成30年	平成29年
91.3	91.3

（注）ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額（本給）と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額（本給）とを学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較して算出したもので、国を100とした場合の数値です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（平成31年4月1日現在）

区分	勤務時間等
1日当たりの勤務時間	月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時15分 休憩時間（正午から午後1時）を除き、7時間45分勤務 ※ただし、出先機関については施設により交代勤務等を実施しています。
1週間当たりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度（平成31年4月1日現在）

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日間（翌年に限り20日を限度として繰り越し可） 平成30年の平均取得日数（一般職員） 8.3日
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間（原則として連続して90日以内）
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇（連続する5日）、産前産後休暇（産前6週間、産後8週間）、夏季休暇（連続する3日）、ボランティア休暇（5日）、妻の出産休暇（2日）、子の看護休暇（5日又は10日）、短期介護休暇（5日又は10日）、忌引の休暇（1日から7日）、育児参加のための休暇（5日） 等
介護休暇	職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で、負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇 平成30年度介護休暇取得者 0人
育児休業	3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達するまでの期間において育児休業の取得が可能 平成30年度 育児休業取得者（女性） 7人 育児休業取得率（女性） 100％ 育児休業取得者（男性） 1人 育児休業取得率（男性） 14.2％

4 職員の分限及び懲戒処分状況（平成30年度）

区分	種類	件数
分限処分	降任、免職	0件
	休職	11件
懲戒処分	戒告、減給、停職、免職	13件

（注）休職件数には、同一人の休職延長処分も各1件として含まれています。

5 職員の服務の状況（平成30年度）

職員の守るべき義務	法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限	
区分	許可人数	主な許可内容
職務専念義務の免除	159人	各種団体事務局等
営利企業等の従事	100人	農業従事者、統計調査員等

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

（1）職員研修の実施状況（平成30年度）

研修区分	受講者数	研修内容
派遣研修	104人	岐阜県市町村職員研修センター主催の各種研修 等
専門研修	426人	救急救命士研修、認知症介護実践研修 等
一般研修	212人	労務管理研修、勤務評定研修、接遇研修 等
特別研修	1,455人	人権・同和問題研修、情報セキュリティ研修(eラーニング)、マイナンバー情報連携研修(eラーニング) 等

（2）勤務成績の評定の実施状況（平成30年度）

評定の時期	10月1日、3月1日
評定の対象職員	全職員（休職・育児休業者は除く）
評定項目等	業績評価、態度評価、能力評価

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）職員の健康診断の実施状況（平成30年度）

健康診断の種類	受診者数	備考
人間ドック	4人	全職員を対象に、岐阜県市町村職員共済組合が実施する健康診断費用助成事業を実施し、健康管理に努めています。
年代別総合健康診断	430人	

（2）公務災害の発生状況（平成30年度）

区分		災害件数
公務災害の認定件数	職務遂行中の負傷	7件
	出張中の負傷	0件
	通勤中の負傷	0件

（3）福利厚生制度の状況（平成30年度）

区分	概要
岐阜県市町村職員共済組合	地方公務員共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、長期給付事業（年金関係）、短期給付事業（医療関係）、福祉事業（健康診断、貯金、貸付、宿泊施設利用助成等）を行っています。
海津市役所職員互助会	職員互助会として会員（職員）の会費などで運営され、福利厚生事業の充実を図っています。会費 給料月額額の1,000分の5 ※互助会に対し、平成18年度より公費負担はありません。

8 公平委員会に係る業務の状況（平成30年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理	0件